

今週の為替相場見通し (2018年2月26日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		106.10 ~ 107.90	106.89	106.00 ~ 108.50
ユーロ	(ドル)		1.2260 ~ 1.2435	1.2297	1.2250 ~ 1.2350
(1ユーロ=)	(円)		130.94 ~ 133.05	131.43	130.00 ~ 132.50
英ポンド	(ドル)		1.3858 ~ 1.4048	1.3969	1.3850 ~ 1.4050
(1英ポンド=)	(円)	*	148.55 ~ 150.93	149.36	148.00 ~ 150.50
豪ドル	(ドル)		0.7790 ~ 0.7935	0.7845	0.7700 ~ 0.7950
(1豪ドル=)	(円)	*	83.27 ~ 84.87	83.83	82.50 ~ 84.50

(データ) 先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 西谷 鷹

(1) 今週の予想レンジ: 106.00 ~ 108.50 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

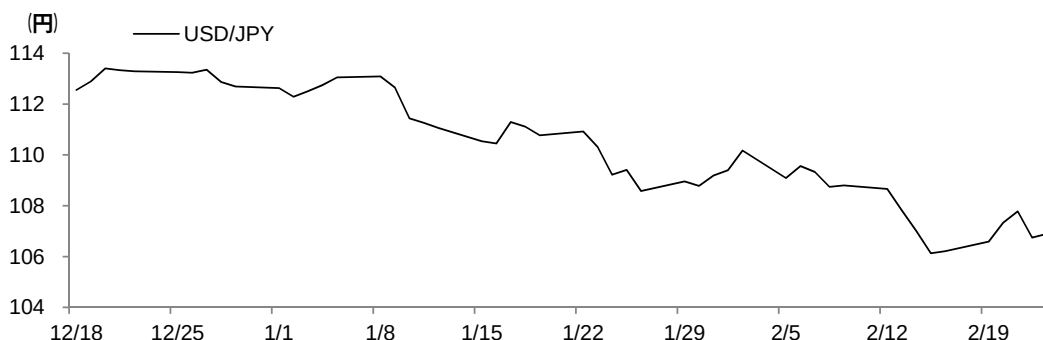
先週のドル/円相場は週央にかけて上昇したが、後半は軟調な値動きとなった。週初19日に106円台前半でオープンしたドル円は一時週安値となる106.10円をつけたが、中国や香港等が春節の長期休暇中であることや米国が祝日(プレジデントデー)であることから市場参加者が少なく、小幅なレンジ内での推移となった。20日は安倍首相が「消費増税による駆け込み需要や反動減などの経済のぶれをコントロールする必要がある」と述べたことから、財政出動期待が高まると107円台前半まで値を上げた。21日には日経平均株価が堅調推移となったことが下支えとなり週高値となる107.90円をつけた。しかし、ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁が「今年は2回の利上げが適切」と引き続き慎重な姿勢を見せると107円台前半まで下落。その後はFOMC議事要旨(1月30~31日開催分)の内容がタカ派のものと捉えられたため、107円台後半まで値を戻した。22日は前日の反動からドル売りが優勢になったことに加え、ブラード・セントルイス連銀総裁が「速すぎる利上げペースは経済成長を阻害する」と発言したことを受けて米金利低下し、ドル/円は106円台半ばまで下落した。23日は特段目立った材料がない中で106円台後半での推移が継続し、106.89円レベルで越週した。

今週のドル/円相場は底堅い展開を予想する。今週は米国から重要指標・イベントの発表が相次ぐ。最も注目が集まっているのはパウエル新FRB議長の議会証言であろう。27日(火)に下院、3月1日(木)に上院で行われる予定で、インフレ率の現状・先行きに対するFRBの見方に変化があるか、今後の利上げペース加速につながり得る発言があるか注目される。また、今月初めからの株式市場の不安定な値動きについて懸念が示されるかどうかにも注目が集まる。経済指標では28日(水)に米10~12月期GDP(2次速報値)が発表される予定。市場では前期比年率+2.5%との見方がコンセンサスとなっており、1次速報値から小幅に下方修正される見込み。また、3月1日(木)には米2月ISM製造業景気指数が発表される予定で、各地区連銀の製造業指数の結果がまちまちとなる中、市場では前月からやや悪化すると予想されている。マーケット全般的にはセンチメントがやや落ち着きを取り戻している状況下、ドル/円は先々週に一時105円台半ばまで下押ししたことで達成感が広がっている。今週は106円台では底堅く推移し緩やかな上昇基調を基本線に考えているものの、108円前後では売り需要が相応に強まると想定されることから、アップサイドも限定的と思われる。上記、パウエル氏の議会証言や米経済指標の内容を精査しつつ、引き続き米株式市場や債券市場の動向をにらみながらの展開を念頭に臨みたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/19~2/23)の値動き:

安値 106.10 円 高値 107.90 円 終値 106.89 円



(資料) ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.2250 ~ 1.2350 130.00 ~ 132.50 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ/ドル相場は下値を切り下げる展開。週初19日に1.24台前半でオープンしたユーロ/ドルは、中華圏や米国が祝日で市場参加者が少ない中で週高値となる1.2435をつけたが、ドル買いが入り1.24を一時割り込む軟調な値動きとなった。20日は独2月ZEW景気期待指数の予想を下回る結果を受けて一段安となり、また「EUがイギリスに対して単一市場へのアクセスを認めるだろう」との関係者の話が伝わりユーロ売り債券買い圧力が強まると、ユーロ/ドルは1.23台前半まで続落した。21日もドル買い優勢地合いは継続し1.23近辺までじり安となった。FOMC議事要旨の発表直後は1.23台半ばまで急伸する場面が見られたが、独・仏・ユーロ圏2月PMI(速報値)が予想を下回ったことや、FOMC議事要旨の内容がタカ派的捉えられドルが買い戻される展開に1.23を下抜け1.22台後半まで値を下げた。22日には一時週安値となる1.2260をつけたが、ECB政策理事会の議事要旨(1月25日開催)で数人のメンバーが緩和バイアスの変更を望んでいることが明らかになると、ユーロ買いが強まり1.23台半ばまで反発した。22日は独10~12月期GDP(改定値)などの主要経済指標は特段材料視されず、1.23ちょうどを挟んだレンジ推移となった。一方で、ユーロ/円は週安値130.94円まで一時下落する場面もあった。結局、ユーロ/ドルは1.2297レベル、ユーロ/円は131.42円レベルで越週した。

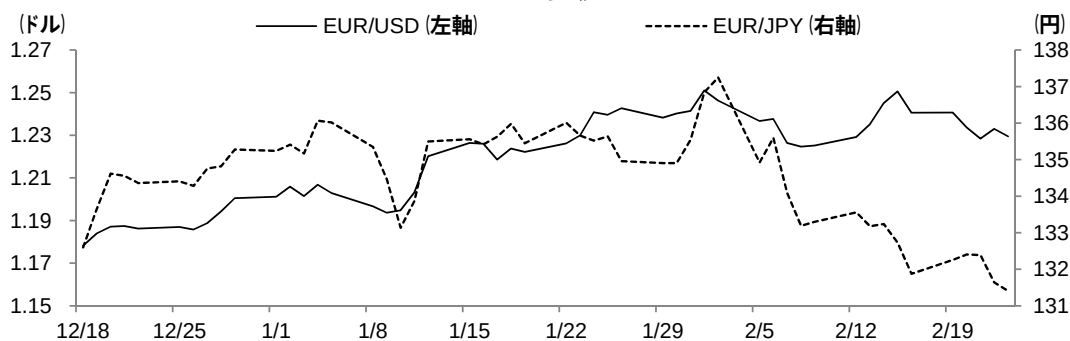
今週のユーロ相場は一段と下落する可能性に警戒しつつも、週末のイベントを前に方向感のない展開を予想する。一連のボラティリティ・ショックから相場が落ち着きを取り戻す中、ドル買い戻しの流れが続いている。シカゴ先物の投機筋のポジションを見ても、ユーロ買いポジションは3週連続で縮小しており、ユーロ上昇トレンドは一旦終わったと考えられよう。先週公表された注目のECB議事要旨では、フォワードガイダンスの文言変更を巡る具体的な議論はなく、明確なタカ派と取れるトーンは感じられなかったことを勘案すると、独金利も全般的に低下する中、ユーロを積極的に買い進める材料には乏しいか。今週は27日(火)にパウエル新FRB議長の議会証言が予定されているが、この中で利上げが足元の米経済に与える影響について特段懸念ない旨の発言があるとドルには一段と買いが入りやすいと思われる、ユーロ/ドルが1.22台半ばまで下落することも視野に入れておきたい。しかし、3月4日(日)にイタリア総選挙、独社会民主党(SPD)の大連立を巡る党員投票結果の発表というイベントを控えており、これらの趨勢を見極めたいとして週末にかけて徐々に方向感のない展開を予想する。イタリア総選挙はどの政党も過半数を獲得できない可能性が高まっているが、独大連立に対してSPDの賛成が得られれば、安心感からユーロには買い戻しが入りやすいだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/19~2/23)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2260 高値 1.2435 終値 1.2297

(対円) 安値 130.94 高値 133.05 終値 131.43



(資料) ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1) 今週の見通しレンジ: 1.3850 ~ 1.4050 148.00 ~ 150.50 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は、対ドルで、下押し先行後、反発。対円では上昇先行後、反落。対ユーロでは堅調気味の膠着と、値動きが分かれた。いずれの場合も値幅は限定的で、動意・方向感に乏しい値動きだったと言える。この間、通貨市場に最も大きく影響したのは、21日の米連銀1月公開市場委員会議事録。米景気認識に強気、追加利上げに積極的な内容と読まれ、その後のドル堅調を招いた。ただし、円相場に与えた影響は逆で、同議事録発表前に円安、発表後に円高という反応が明確に読み取れた。敢えて解釈するなら、金融引き締めで最後尾に位置する日本の通貨が、米利上げ加速を警戒して特に売り込まれ、実際、利上げ加速を示唆する議事録の発表に、教科書的な「噂で売って、事実で買う」反応を見せたということになるだろうか。フィラデルフィア連銀ハーカー総裁(21日)やセントルイス連銀ブラート総裁(22日)が、相次いで追加利上げに慎重な姿勢を示したことも、円の反発に勢いをつけた可能性は考えられた。英要因では、21日に発表された英10~12月失業率(ILO基準)の予想外の上昇(予想4.3%のところ発表は4.4%)や、英10~12月期GDPの予想外の小幅下方修正(速報値の前年比+1.5%から同+1.4%へ、前期分の数字も同+1.5%から同+1.4%に下方修正された)は、敢えてポンド売り要因視することもできたが、市場の反応は乏しかった。英のEU離脱に関しては、離脱条件とりまとめのための閣議が22日に開かれたが、「閣内の調整は容易でない」と言った漠然とした観測が聞こえてきた程度で、詳細は今週的首相演説まで持ち越しとなった。

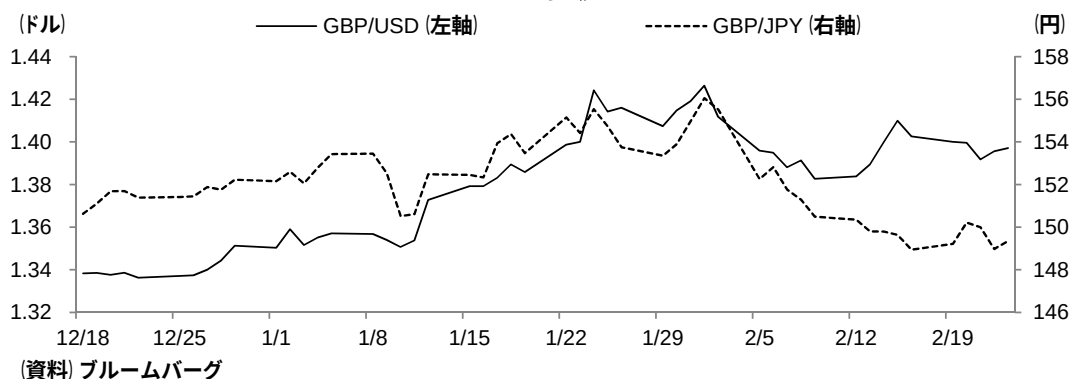
今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた膠着の継続を予想。上昇にせよ、下落にせよ、ポンドに明確な方向感を打ち立てるだけの材料を思いつかないからだ。先週、ポンド値動きが、対ドル、対円、対ユーロで分かれたこと自体が、ポンドの方向感の欠落を物語っていたと言えるのではないかと。金融市場全般の関心としては、引き続き米連銀金融政策動向や株価動向に対する注目が高いが、ポンドの値動きに特定の方向感を生むよりは、ドル、もしくは(リスク許容・回避の視点で)円に影響する可能性の方が高いだろう。EU離脱に関しては、2日(金)に予定されるメイ首相の演説を待ちたい。英政府としての離脱条件案の提示が期待されるが、強硬離脱派から積極残留派まで様々な意見を持つ与党内の調整が難航するのは容易に想像がつく。この期に及んで、「前例のない」「創造的な」「可能な限り摩擦のない」といった形容詞の羅列のみにとどまり、具体的な方法論が提示されない場合には、交渉の先行きに対する不安と英政治に対する失望がポンド売り材料視される可能性も警戒されよう。英経済指標では、今週、ネーションワイドの2月住宅価格指数の他、1日(木)に英1月住宅ローン承認件数、英2月製造業PMI、2日(金)に英2月建設業PMIなどの発表が予定されるが、金融市場の関心が高いとは考え難い。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/19~2/23)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3858 高値 1.4048 終値 1.3969

(対円) 安値 148.55 高値 150.93 終値 149.36



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー支店 山口 美紀

(1) 今週の予想レンジ: 0.7700 ~ 0.7950 82.50 ~ 84.50 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は、0.79台から0.78台に下落。19日、豪ドルは0.79近辺でオープン。中国や香港等が春節の長期休暇中であることや米国が祝日（プレジデントデー）であることから市場参加者が少なく、小幅なレンジでの推移となった。20日、豪準備銀行（RBA）議事録が公表された。「インフレ押し上げには賃金上昇の加速が必要であり、政策金利は当面、過去最低水準での据え置きが続く」と示された。目新しい内容は無く、豪ドルは0.79ドルを挟んで揉み合い推移。21日、豪10～12月期賃金価格指数は、前年比+2.1%上昇、前期比+0.6%上昇と、市場予測の前年比+2%上昇、前期比+0.5%上昇を若干上回った。しかし、豪ドルへの影響は限定的だった。公表されたFOMC議事要旨（1月30～31日開催分）の内容はタカ派的と捉えられ、米金利上昇・米ドル高となり、豪ドルは値を下げた。22日は、一時週安値の0.7790をつけるも前日のFOMC議事要旨を受けた巻き戻しの動き（米金利低下・米ドル安）が起こり、豪ドルは再び0.78台半ばに反発。23日、半期に1度のFRB報告書では2月初めからの株式市場の乱高下に関しては強い懸念はなく、金融政策に変化がないことが明らかになり、米ドル買い進行し、豪ドルは0.78前半に下落して越週した。先週の豪ドル/円は83～84円台での揉み合い推移。19日、豪ドル/円は84円近辺でオープン。市場参加者が少なく、豪ドルもドル/円も横ばい推移、豪ドル/円も84円前半での揉み合いとなった。20日、安倍首相が「消費増税による駆け込み需要や反動減などの経済のブレをコントロールする必要がある」と述べたことから、財政出動期待が高まり、ドル/円が上昇すると、豪ドル/円も84円後半に連れ高となった。21日、ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁が「今年は2回の利上げが適切」と引き続き慎重な姿勢を見せ、ドル/円が下落する動きに、豪ドル/円も連れ安となり、豪ドル/円は84円前半に下落。22日、ブラード・セントルイス連銀総裁が「速すぎる利上げペースは経済成長を阻害する」と発言したことを受け、ドル/円が下落すると、豪ドル/円は83円台に下落。23日、半期に1度のFRB報告書を受けた米ドル買いから、豪ドルが下落。豪ドル/円も一時週安値となる83.27円を付けた。結局、豪ドル/円はやや値を戻して83円半ばで越週した。

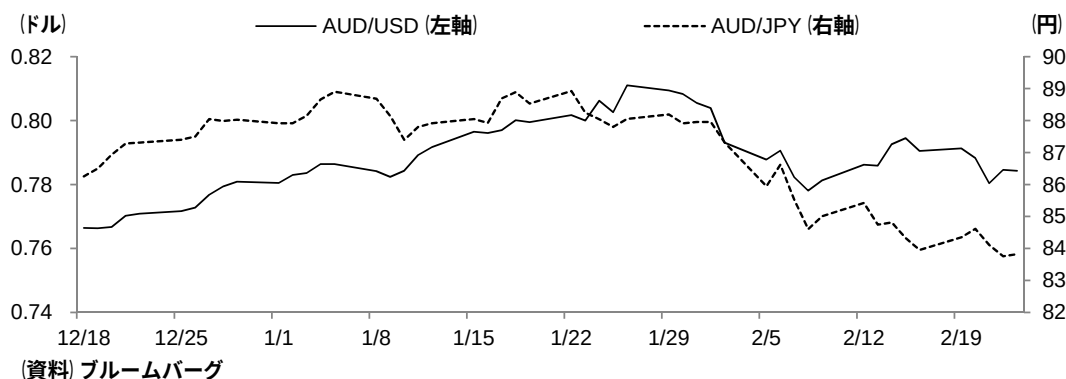
今週の豪ドルは下落を予想する。2月に入り、豪ドルは0.81ドルから0.78ドルに下落している。2月の豪ドルは2回200日長期移動平均線での反発に成功したが、現状200日移動平均線は0.7781まで上昇してきており、この水準を割るのも時間の問題と考えている。今週は以下重要経済指標が発表されるが、特にパウエルFRB議長の就任後初となる議会証言に注目が集まる。26日（月）：米1月新築住宅販売件数、27日（火）：米1月耐久財受注、米2月消費者信頼感指数、パウエルFRB議長議会証言、3月1日（木）：米2月ISM製造業景況指数、2日（金）：豪10～12月期民間設備投資。先週発表されたタカ派のFRB議事要旨やFRB報告書を勘案すると、利上げ路線継続を表明するだろう。これを受けて、米金利が上昇すれば、米ドル買い・豪ドル売りが出やすい。また、利上げ継続を受けて、株式市場が下落すれば、リスクオフから豪ドルが売られるだろう。結局、豪ドルはやや下押し圧力がかりやすい環境と考えており、今週の豪ドルは下落を予想する。

(3) 先週末までの相場の推移

先週（2/19～2/23）の値動き：

（対ドル）安値 0.7790 高値 0.7935 終値 0.7845

（対円）安値 83.27 高値 84.87 終値 83.83



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。